

令和6年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和6年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 6 年度飯塚市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	60,274 戸
(2)	年間総給水量	12,130,274 m ³
(3)	1 日平均給水量	33,234 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	改良事業費	1,269,183 千円
	新設事業費	34,002 千円
	浄配水施設整備事業費	363,096 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,883,130 千円
第 1 項	営業収益		2,696,970 千円
第 2 項	営業外収益		186,158 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,689,032 千円
第 1 項	営業費用		2,487,878 千円
第 2 項	営業外費用		180,253 千円
第 3 項	特別損失		901 千円
第 4 項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,186,221 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,661 千円、過年度分損益勘定留保資金 996,923 千円、当年度分損益勘定留保資金 91,637 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,054,855 千円
第1項	企業債		546,000 千円
第2項	国庫補助金		164,959 千円
第3項	他会計補助金		16,854 千円
第4項	納付金		58,062 千円
第5項	負担金		268,979 千円
第6項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,241,076 千円
第1項	改良事業費		1,269,183 千円
第2項	新設事業費		34,002 千円
第3項	浄配水施設整備事業費		363,096 千円
第4項	企業債償還金		509,648 千円
第5項	負担金		37,597 千円
第6項	国庫補助金返還金		7,550 千円
第7項	予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
飯塚市上下水道事業等あり方検討 業務委託料	令和7年度	6,675千円
	令和8年度	940千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	546,000	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	213,376 千円
(2) 交際費	515 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,420千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和6年2月22日 提出
飯塚市長 武井政一

令和6年度飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,883,130	
	1 営業収益		2,696,970	
		1 給水収益	2,574,192	水道料金
		2 受託工事収益	61,564	
		3 その他の営業収益	61,214	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		186,158	
		1 受取利息	30	預金利息
		2 他会計補助金	4,566	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	14,238	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	166,474	
		5 雑収益	850	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,689,032	
	1 営業費用		2,487,878	
		1 原水及び浄水費	994,204	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	220,742	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	59,428	
		4 業務費	28,599	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	105,980	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	1,038,923	
		7 資産減耗費	40,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		180,253	
		1 支払利息	123,331	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	16,029	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,163	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
		4 雑支出	1	
		5 消費税及び地方消費税	32,729	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,054,855	
	1 企業債		546,000	
		1 企業債	546,000	
	2 国庫補助金		164,959	
		1 国庫補助金	164,959	
	3 他会計補助金		16,854	
		1 他会計補助金	16,854	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		58,062	
		1 納付金	58,062	口径別納付金
	5 負担金		268,979	
		1 工事負担金	24,507	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	244,472	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		2,241,076	
	1	改良事業費	1,269,183	
		1 配水施設改良費	560,807	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	572,310	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	48,954	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	87,112	
	2	新設事業費	34,002	
		1 配水施設新設費	10,000	配水施設の新設に要する費用
		2 固定資産購入費	24,002	固定資産の購入に要する費用
	3	浄配水施設整備事業費	363,096	
		1 原水及び浄水施設費	363,096	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	4	企業債償還金	509,648	
		1 企業債償還金	509,648	企業債の元金償還に要する費用
	5	負担金	37,597	
		1 負担金	37,597	合併特例事業債等の支払元金負担に要する費用
	6	国庫補助金返還金	7,550	
		1 国庫補助金返還金	7,550	
	7	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	96,437
	減価償却費	1,038,923
	資産減耗費	40,001
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	105
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	43
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	694
	長期前受金戻入	△ 166,474
	受取利息及び受取配当金	△ 30
	支払利息	123,331
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,087
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,245
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	163
	小計	1,122,861
	利息及び配当金の受取額	30
	利息の支払額	△ 123,331
	業務活動によるキャッシュ・フロー	999,560
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,542,427
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	146,255
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	566
	納付金による収入	52,785
	工事負担金による収入	246,755
	国庫補助金の返還	△ 7,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,103,614
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,648
	合併特例債償還負担金による支出	△ 21,309
	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,043
	資金増加額	△ 89,011
	資金期首残高	2,563,687
	資金期末残高	2,474,676

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(1) 27	124	111,668	64,989 (14,050)	176,781 (14,050)	36,595 (2,908)	213,376 (16,958)
前年度	8	(3) 28	124	116,510	65,559 (13,978)	182,193 (13,978)	36,591 (2,547)	218,784 (16,525)
比 較	0	(△ 2) △ 1	0	△ 4,842	△ 570	△ 5,412	4	△ 5,408

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
	本年度	4,566	828	1,439	11,535	2,556	25,736 (8,196)	18,329 (5,854)	64,989 (14,050)
	前年度	4,464	1,950	1,382	11,161	1,980	25,705 (7,987)	18,917 (5,991)	65,559 (13,978)
	比 較	102	△ 1,122	57	374	576	31	△ 588	△ 570

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(1) 25	124	108,244	64,362 (14,050)	172,730 (14,050)	35,864 (2,908)	208,594 (16,958)
前年度	8	(3) 25	124	112,046	64,950 (13,978)	177,120 (13,978)	35,718 (2,547)	212,838 (16,525)
比 較	0	(△ 2) 0	0	△ 3,802	△ 588	△ 4,390	146	△ 4,244

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
	本年度	4,566	828	1,346	11,535	2,556	25,342 (8,196)	18,189 (5,854)	64,362 (14,050)
	前年度	4,464	1,950	1,259	11,161	1,980	25,219 (7,987)	18,917 (5,991)	64,950 (13,978)
	比 較	102	△ 1,122	87	374	576	123	△ 728	△ 588

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(2)	0	3,424	627	4,051	731	4,782
前年度	0	(3)	0	4,464	609	5,073	873	5,946
比 較	0	(△ 1)	0	△ 1,040	18	△ 1,022	△ 142	△ 1,164

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	93	0	0	394	140	627
	前年度	0	0	123	0	0	486	0	609
	比較	0	0	△ 30	0	0	△ 92	140	18

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給料	△ 4,842	給与変動による増減分	1,461	給与変動による増	1,461
		その他の増減分	△ 6,303	異動等による減	△ 94
				再任用職員の変動による減	△ 4,913
				会計年度任用職員の変動による減	△ 1,296
職員手当	△ 570	給与変動による増減分	2,425	給与変動による増	2,425
		その他の増減分	△ 2,995	異動等による減	△ 1,558
				その他の減(手当の変動)	△ 232
				再任用職員の変動による減	△ 1,013
				会計年度任用職員の変動による減	△ 192

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,099	376,450
	平均給与月額(円)	356,329	439,607
	平均年齢	43歳6月	57歳11月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,635	374,450
	平均給与月額(円)	358,986	466,493
	平均年齢	43歳2月	57歳0月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		
			一般行政職	技能労務職	
令和6年1月1日現在	高校卒	170,900	164,000	同じ	同じ
	大学卒	196,200	————	同じ	————

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	1	4.35	2 級	0	(0.00)
	3 級	9	39.13	3 級	0	0.00
	4 級	7	100.00 30.42	4 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	5 級	2	8.70	5 級	2	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	23	(100.00) 100.00	計	(1) 2	(100.00) 100.00
令和5年1月1日現在	1 級	2	8.70	1 級	0	0.00
	2 級	2	8.70	2 級	(3) 0	(100.00) 0.00
	3 級	7	30.43	3 級	0	0.00
	4 級	9	39.12	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.35	5 級	2	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級	0	0.00			
	計	23	100.00	計	(3) 2	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1750) 2.250	(1.1750) 2.250	(2.3500) 4.500	有	
前年度	(1.1500) 2.200	(1.1500) 2.200	(2.3000) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.1750) 2.250	(1.1750) 2.250	(2.3500) 4.500	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び 担金等	企業債	給 水 収 益	損 益 定 留 資 金
飯塚市水道施設 運転管理及び料 金収納等業務委 託料	6,551,138	令和3年度 から 令和5年度 まで	619,935	令和6年度 から 令和14年度 まで	5,931,203	0	0	5,931,203	0
鯉田浄水場集中 監視装置外1件 改良工事	503,130	令和5年度	0	令和6年度	503,130	0	247,000	0	256,130
飯塚市水道施設 等最適化検討業 務委託料	38,954	令和5年度	0	令和6年度	38,954	0	0	0	38,954

令和6年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		1,099,057	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	<u>△ 735,204</u>	809,285	
(ハ) 構築物	31,878,133		
減価償却累計額	<u>△ 14,115,086</u>	17,763,047	
(ニ) 機械及び装置	12,449,828		
減価償却累計額	<u>△ 7,905,165</u>	4,544,663	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 11,952</u>	628	
(ヘ) 工具、器具及び備品	159,653		
減価償却累計額	<u>△ 136,951</u>	22,702	
(ト) 建設仮勘定		354,050	
有形固定資産合計			24,593,432
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		122,792	
(ロ) 電話加入権		406	
無形固定資産合計			<u>123,198</u>
固定資産合計			24,716,630

2 流動資産

(1) 現金預金		2,474,676	
(2) 未収金		225,875	
貸倒引当金	<u>△ 12,312</u>	213,563	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		2,989	
(5) つり銭準備金		10	
流動資産合計			<u>2,692,238</u>
資産合計			<u>27,408,868</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,865,120</u>	
企業債合計			<u>7,865,120</u>
固定負債合計			7,865,120

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	530,927		
企業債合計		530,927	
(2) 未払金		399,780	
(3) 預り金		856,248	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	14,418		
(ロ) 法定福利引当金	3,001		
引当金合計		17,419	
流動負債合計			1,804,374
5 繰延収益			
長期前受金		8,343,070	
収益化累計額		△ 4,759,291	
繰延収益合計			3,583,779
負債合計			13,253,273

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,733,460		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,856,378	
資本金合計			12,856,378
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	2,639		
(ハ) 県補助金	55		
(ニ) 工事負担金	309,272		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	150,822		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		548,518	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	150,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	600,699		
利益剰余金合計		750,699	
剰余金合計			1,299,217
資本合計			14,155,595
負債資本合計			27,408,868

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
車両運搬具	4年～	5年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,810千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として42,816千円を支給するため、賞与引当金14,313千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,923千円を支出するため、法定福利引当金2,958千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権1,422千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,422千円を取り崩す。

令和5年度飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,324,888		
(2) 受託工事収益	147,134		
(3) その他の営業収益	<u>41,629</u>	2,513,651	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	889,316		
(2) 配水及び給水費	222,201		
(3) 受託工事費	134,276		
(4) 業務費	56,858		
(5) 総係費	93,410		
(6) 減価償却費	1,003,785		
(7) 資産減耗費	40,091		
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>2,439,938</u>	
営業利益			73,713
3 営業外収益			
(1) 受取利息	22		
(2) 他会計補助金	4,950		
(3) 負担金	13,149		
(4) 長期前受金戻入	164,546		
(5) 雑収益	<u>519</u>	183,186	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	115,590		
(2) 久保白ダム管理費	14,429		
(3) 負担金	8,521		
(4) 雑支出	<u>12,563</u>	<u>151,103</u>	<u>32,083</u>
経常利益			105,796
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>900</u>	<u>901</u>	<u>△ 899</u>
当年度純利益			104,897
前年度繰越利益剰余金			<u>549,365</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>654,262</u></u>

令和5年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,099,057	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	<u>△ 707,598</u>	836,891	
(ハ) 構築物	31,007,984		
減価償却累計額	<u>△ 13,525,566</u>	17,482,418	
(ニ) 機械及び装置	11,878,953		
減価償却累計額	<u>△ 7,496,589</u>	4,382,364	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	<u>△ 11,505</u>	1,075	
(ヘ) 工具、器具及び備品	156,684		
減価償却累計額	<u>△ 133,401</u>	23,283	
(ト) 建設仮勘定		<u>295,617</u>	
有形固定資産合計			24,120,705

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		132,016	
(ロ) 電話加入権		<u>406</u>	
無形固定資産合計			<u>132,422</u>
固定資産合計			<u>24,253,127</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		2,563,687	
(2) 未収金	223,788		
貸倒引当金	<u>△ 11,618</u>	212,170	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,153	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			<u>2,780,020</u>
資産合計			<u><u>27,033,147</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,850,048</u>	
企業債合計			<u>7,850,048</u>
固定負債合計			7,850,048

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	509,647		
企業債合計		509,647	
(2) 未払金		408,025	
(3) 預り金		856,248	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	14,313		
(ロ) 法定福利引当金	2,958		
引当金合計		17,271	
流動負債合計			1,791,191
5 繰延収益			
長期前受金		7,904,928	
収益化累計額		△ 4,592,817	
繰延収益合計			3,312,111
負債合計			12,953,350
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	5,771,057		
(ハ) 組入資本金	6,839,714		
自己資本金合計		12,893,975	
資本金合計			12,893,975
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	10,189		
(ハ) 県補助金	55		
(ニ) 工事負担金	284,764		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	150,822		
(ト) 鉦害賠償金	60,306		
資本剰余金合計		531,560	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	150,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	504,262		
利益剰余金合計		654,262	
剰余金合計			1,185,822
資本合計			14,079,797
負債資本合計			27,033,147

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
車両運搬具	4年～	5年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は178,098千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として43,139千円を支給するため、賞与引当金13,348千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,602千円を支出するため、法定福利引当金2,766千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権2,310千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,310千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 水道事業 収益	1 営業収益			2,883,130		
		1 給水収益		2,574,192		
			水道料金	2,574,192		
		2 受託工事 収益		61,564		
			受託工事収入	61,564		
		3 その他の 営業収益		61,214		
			材料売却収益	1		
			手数料	6,067	各種手数料	
			負担金	55,145	38,658 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 371 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 1,158 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 148 穎田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,592 上下水道事務等管理負担金 1,040 消火栓補修工事負担金 2,000 工業用水管修繕負担金 1,178 運転管理負担金	
			雑収益	1		
		2 営業外収 益			186,158	
			1 受取利息		30	
				預金利息	30	
			2 他会計補 助金		4,566	
				一般会計補助金	4,566	
			3 負担金		14,238	
				久保白ダム 管理費負担金	10,792	
		一般会計負担金	3,446			

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		166,474	
			長期前受金戻入	166,474	
		5 雑収益		850	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	848	399 用地等占用・貸付料 449 その他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水及び 浄水費		2,689,032	
				2,487,878	
				994,204	
			給料	20,722	6 人 分
			職員手当等	12,299	1,374 扶養手当 324 住居手当 477 通勤手当 3,553 時間外勤務手当 3,323 期末手当 2,628 勤勉手当 620 児童手当
			賞与引当金繰入 額	2,564	
			法定福利費	6,505	6,096 職員共済組合負担金 44 公務災害補償負担金 296 社会保険料 57 雇用保険料 12 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	531	
			備消耗品費	4,408	4,294 消耗品費 114 工具、器具及び備品費
			燃料費	332	319 車両用燃料費 13 庁用燃料費
			通信運搬費	1,604	電話料
			委託料	687,079	525 浄化槽清掃等委託料 15,473 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 14,283 浄水汚泥処理委託料 4,812 取水口汚泥浚渫委託料 516 消防設備点検委託料 1,219 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 19,800 太郎丸浄水場粒状活性炭入 替作業委託料 619,935 水道施設運転管理等業務委 託料（債務負担行為分） 1,279 着水井等汚泥水搬出委託料 7,400 機械器具保守点検委託料 1,100 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	18,256	18,126 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 45 職員健康診断手数料 81 特殊健康診断手数料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	26,857	26,157 浄水機器修繕費 700 その他修繕費
			動力費	205,694	取水浄水施設電力料
			薬品費	5,734	高機能粉末活性炭費
			工事請負費	1,500	各施設防水工事
			保険料	26	自動車損害保険料
			負担金	93	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		220,742	
			給料	16,514	4 人 分
			職員手当等	7,249	438 扶養手当 125 通勤手当 2,288 時間外勤務手当 2,446 期末手当 1,952 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	1,897	
			法定福利費	5,254	5,119 職員共済組合負担金 78 公務災害補償負担金 57 雇用保険料
			法定福利引当金 繰入額	393	
			被服費	38	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具、器具及び備品費
			燃料費	1,093	車両用燃料費
			印刷製本費	69	市報印刷費
			通信運搬費	4,059	電話料
			委託料	144,861	81,800 給配水管緊急修繕委託料 20,969 夜間等当直業務委託料 22,400 漏水調査委託料 7,321 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 10,521 上下水道マッピングシステム更新委託料 1,190 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	12,252	12,173 水質検査手数料 40 草刈等手数料 28 職員健康診断手数料 11 公用車定期点検手数料
			公課費	15	自動車重量税
			修繕費	3,600	1,000 配水機器修繕費 2,152 水道メーター器修繕費 360 その他修繕費 88 車両修繕費
			動力費	17,424	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	3,000 各所配水支管布設替工事 2,000 各所道路舗装等工事
			保険料	126	自動車損害保険料
			負担金	68	厚生会交付金
		3 受託工事費		59,428	
			工事請負費	59,428	
		4 業務費		28,599	
			給料	6,163	2 人 分
			職員手当等	1,880	48 通勤手当 340 時間外勤務手当 864 期末手当 628 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	612	
			法定福利費	1,594	1,350 職員共済組合負担金 16 公務災害補償負担金 181 社会保険料 32 雇用保険料 7 労災保険料 8 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	127	
			燃料費	61	車両用燃料費
			通信運搬費	235	230 電話料 5 郵便料
			手数料	9,056	3,655 水道料金等収納事務手数料 3,033 口座振替手数料 2,354 口座振替情報処理手数料 14 職員健康診断手数料
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	8,858	6,898 窓口業務負担金 1,937 出納取扱金融機関業務負担金 23 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		105,980	
			給料	30,559	7 人 分
			職員手当等	10,921	618 扶養手当 277 通勤手当 1,177 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,089 期末手当 2,638 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入 額	3,751	
			法定福利費	8,879	8,577 職員共済組合負担金 73 公務災害補償負担金 181 社会保険料 33 雇用保険料 7 労災保険料 8 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	776	
			報酬	124	上下水道事業経営審議会委員報酬
			旅費	1,519	1,498 旅費 21 費用弁償
			報償費	1,819	取納業務報奨金
			備消耗品費	2,857	1,575 消耗品費 1,282 工具、器具及び備品費
			燃料費	151	車両用燃料費
			印刷製本費	18	市報印刷費
			通信運搬費	107	40 電話料 67 郵便料
			委託料	10,206	143 無線設備点検委託料 10,063 飯塚市上下水道事業等あり 方検討業務委託料
			手数料	488	8 電波利用料 50 職員健康診断手数料 12 安全運転管理者選任等手数料 9 公用車定期点検手数料 409 公金振込手数料
			賃借料	6,018	615 借地料 1,126 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 418 自動車借上料 2,526 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 33 発注者支援データベース・ システム使用料 1,140 財務会計システム使用料 102 複写機借上料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			修繕費	57	35 工具、器具及び備品修繕費 22 車両修繕費
			補償金	258	
			保険料	1,823	43 自動車損害保険料 1,129 建物損害保険料 572 水道管損害賠償保険料 79 施設賠償保険料
			交際費	515	
			食糧費	14	
			負担金	23,004	324 日本水道協会負担金 2,353 庁舎使用負担金 2,126 情報ネットワーク等負担金 17,565 退職手当組合負担金 145 厚生会交付金 184 諸会負担金 307 その他負担金
			貸倒引当金繰入 額	2,116	
		6 減価償却 費		1,038,923	
			有形固定資産 減価償却費	1,029,699	27,606 建物償却費 589,520 構築物償却費 408,576 機械及び装置償却費 447 車両運搬具償却費 3,550 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費
		7 資産減耗 費		40,001	
			固定資産除却費	40,000	
			たな卸資産減耗 費	1	
		8 その他営 業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費 用			180,253	
		1 支払利息		123,331	
			企業債利息	122,827	水道事業債利息
			借入金利息	504	一時借入金利息
		2 久保白ダ ム管理費		16,029	
			備消耗品費	79	消耗品費
			燃料費	37	車両用燃料費
			通信運搬費	273	電話料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	10,452	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,506 久保白ダム水位観測等業務委託料 4,872 各施設除草委託料 1,199 間隙水圧測定委託料
			手数料	282	200 草刈等手数料 4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料 7 公用車定期点検手数料
			修繕費	1,520	10 車両修繕費 1,500 諸施設修繕費 10 工具、器具及び備品修繕費
			動力費	335	ダム電力料
			工事請負費	2,900	
			保険料	50	12 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
	3	負担金		8,163	
		負担金		8,163	7,338 合併特例債償還負担金 825 一般会計出資債償還負担金
	4	雑支出		1	
		その他雑支出		1	
	5	消費税及び地方消費税		32,729	
		消費税及び地方消費税		32,729	
	3	特別損失		901	
		1 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		900	
		過年度損益修正損		900	
	4	予備費		20,000	
		1 予備費		20,000	
		予備費		20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				1,054,855	
	1 企業債			546,000	
		1 企業債		546,000	
			企業債	546,000	水道事業債
	2 国庫補助金			164,959	
		1 国庫補助金		164,959	
			国庫補助金	164,959	
	3 他会計補助金			16,854	
		1 他会計補助金		16,854	
			一般会計補助金	16,854	
	4 納付金			58,062	
		1 納付金		58,062	
			納付金	58,062	口径別納付金
	5 負担金			268,979	
		1 工事負担金		24,507	
			工事負担金	24,507	消火栓工事負担金
		2 久保白ダム施設費負担金		244,472	
			ダム施設費負担金	244,472	
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金			1		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		2,241,076	
				1,269,183	
			工事請負費	560,807	
				560,807	68,717 幸袋・中地区配水管布設替工事 67,683 目尾地区配水管布設替工事 50,820 南尾・平恒1号線配水管布設替工事 49,819 飯塚地区配水管布設替工事 47,498 太郎丸地区配水管布設替工事 45,727 松本1号線配水管布設替工事 38,466 鯉田浄水場集中監視装置外1件改良工事(債務負担行為分) 37,057 大分地区配水管布設替工事 32,890 中地区配水管布設替工事 31,405 菰田地区配水幹線布設替工事 28,635 弁分地区配水管布設替工事 12,540 椋本地区配水管布設替工事 10,043 佐與地区配水管布設替工事 10,000 各所配水管布設替工事 24,507 各所消火栓改良工事 5,000 各所配水施設改良工事
				572,310	
			工事請負費	572,310	464,664 鯉田浄水場集中監視装置外1件改良工事(債務負担行為分) 44,759 網分配水池送水管布設替工事 15,609 太郎丸浄水場1・2系統フロキュレーター改良工事 14,000 鯉田共同浄水場濁度計改良工事 10,560 鯉田共同取水場1・2号吐出弁改良工事 9,240 岩崎浄水場膜ろ過制御装置改良工事 2,750 太郎丸浄水場フラッシュミキサー改良工事 2,728 古川水源地取水ポンプ改良工事 8,000 各所諸施設改良工事
				48,954	
			委託料	48,954	38,954 飯塚市水道施設等最適化検討業務委託料(債務負担行為分) 10,000 老朽管布設替工事実施設計業務委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 事務費		87,112	
			給料	37,710	10 人 分
			職員手当等	20,385	2,136 扶養手当 504 住居手当 512 通勤手当 4,177 時間外勤務手当 1,854 管理職手当 5,818 期末手当 4,629 勤勉手当 755 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,226	
			法定福利費	11,455	11,357 職員共済組合負担金 98 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	1,081	
			被服費	42	
			備消耗品費	360	消耗品費
			手数料	74	職員健康診断手数料
			賃借料	2,361	858 作業用機器借上料 1,503 公共工事積算システム使用料
			負担金	8,418	8,229 退職手当組合負担金 189 厚生会交付金
	2 新設事業費			34,002	
		1 配水施設新設費		10,000	
			工事請負費	10,000	各所配水管及び配水支管布設工事
		2 固定資産購入費		24,002	
			営業用固定資産購入費	3,265	工具、器具及び備品購入費
			メーター購入費	20,737	
	3 浄配水施設整備事業費			363,096	
		1 原水及び浄水施設		363,096	
			工事請負費	363,096	津原導水管布設替工事
	4 企業債償還金			509,648	
		1 企業債償還金		509,648	
			企業債償還金	509,648	水道事業債償還金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	5 負担金			37,597	
		1 負担金		37,597	
			負担金	37,597	34,204 合併特例債償還負担金 3,393 一般会計出資債償還負担金
	6 国庫補助 金返還金			7,550	
		1 国庫補助 金返還金		7,550	
			国庫補助金返還 金	7,550	
	7 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和6年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 6 年度飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数		6 事業所
(2) 年間総給水量		130,305 m ³
(3) 1日平均給水量		357 m ³
(4) 主要な建設改良事業	新設事業費	330 千円
	浄配水施設整備事業費	90,774 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		57,108 千円
第 1 項 営業収益		4,302 千円
第 2 項 営業外収益		52,805 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費用		57,078 千円
第 1 項 営業費用		56,076 千円
第 2 項 営業外費用		1 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,330 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,300 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		90,774 千円
第 1 項 他会計補助金		90,774 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		92,104 千円
第 1 項 新設事業費		330 千円
第 2 項 浄配水施設整備事業費		90,774 千円
第 3 項 予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,828 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,365千円である。

令和6年2月22日 提出
飯塚市長 武井政一

令和6年度飯塚市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			57,108	
	1 営業収益		4,302	
		1 給水収益	4,300	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		52,805	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	40,591	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	11,464	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	748	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			57,078	
	1 営業費用		56,076	
		1 原水及び浄水費	16,783	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	2,000	配水及び給水業務に要する費用
		3 総係費	10,730	事業全般の運営管理業務に要する費用
		4 減価償却費	26,561	
		5 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		6 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			90,774	
	1 他会計補助金		90,774	
		1 他会計補助金	90,774	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			92,104	
	1 新設事業費		330	
		1 固定資産購入費	330	固定資産の購入に要する費用
	2 浄配水施設整備事業費		90,774	
		1 原水及び浄水施設費	90,774	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	26,561
	資産減耗費	1
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	21
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	13
	長期前受金戻入	△ 11,464
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 164
	未払金の増減額 (△は減少)	3
	小計	14,970
	利息及び配当金の受取額	1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,971
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,822
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,522
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300
	資金増加額	13,671
	資金期首残高	63,570
	資金期末残高	77,241

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	7,930	5,194 (1,086)	13,124 (1,086)	2,704 (213)	15,828 (1,299)
前年度	0	2	0	7,778	5,133 (1,065)	12,911 (1,065)	2,634 (200)	15,545 (1,265)
比 較	0	0	0	152	61	213	70	283

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	240	288	110	1,299	1,796 (599)	1,461 (487)	5,194 (1,086)
	前年度	240	288	110	1,299	1,726 (575)	1,470 (490)	5,133 (1,065)
	比 較	0	0	0	0	70	△ 9	61

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給料	152	給与変動による増減分	152	給与変動による増	152
職員 手当	61	給与変動による増減分	61	給与変動による増	61

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職 給 料 表	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,400
	平均給与月額 (円)	373,901
	平均年齢	42歳0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,600
	平均給与月額 (円)	350,580
	平均年齢	41歳0月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	
令和6年1月1日現在	高校卒	170,900	同 じ
	大学卒	196,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和6年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		5,974	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,419</u>	929	
(ハ) 構築物	407,530		
減価償却累計額	<u>△ 262,251</u>	145,279	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 105,289</u>	46,969	
(ホ) 工具、器具及び備品	938		
減価償却累計額	<u>△ 601</u>	337	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>101,125</u>	
有形固定資産合計			300,613
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		<u>56,844</u>	
無形固定資産合計			<u>56,844</u>
固定資産合計			357,457
2 流動資産			
(1) 現金預金		77,241	
(2) 未収金		<u>1,105</u>	
流動資産合計			<u>78,346</u>
資産合計			<u><u>435,803</u></u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,731	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,086		
(ロ) 法定福利引当金	<u>213</u>		
引当金合計		<u>1,299</u>	
流動負債合計			3,030
4 繰延収益			
長期前受金		844,457	
収益化累計額	<u>△ 594,506</u>		
繰延収益合計			<u>249,951</u>
負債合計			252,981
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	<u>33,690</u>		
自己資本金合計		<u>72,604</u>	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	18,038		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>92,180</u>		
利益剰余金合計		<u>110,218</u>	
剰余金合計			<u>110,218</u>
資本合計			<u>182,822</u>
負債資本合計			<u><u>435,803</u></u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として3,255千円を支給するため、賞与引当金1,065千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として642千円を支出するため、法定福利引当金200千円を取り崩す。

令和5年度飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,920		
(2) その他の営業収益	2	3,922	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,175		
(2) 総係費	10,424		
(3) 減価償却費	27,112		
(4) 資産減耗費	1		
(5) その他営業費用	1	54,713	
		<u> </u>	
営業損失			50,791
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	37,840		
(3) 長期前受金戻入	12,950		
(4) 雑収益	1	50,792	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	50,791
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
		<u> </u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
		<u> </u>	<u> </u>
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			<u>92,180</u>
			<u> </u>

令和5年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		5,974	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 11,223</u>	1,125	
(ハ) 構築物	407,531		
減価償却累計額	<u>△ 254,105</u>	153,426	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	<u>△ 99,999</u>	52,259	
(ホ) 工具、器具及び備品	638		
減価償却累計額	<u>△ 580</u>	58	
(ヘ) 建設仮勘定		17,603	
有形固定資産合計			230,445
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		69,752	
無形固定資産合計			69,752
固定資産合計			300,197
2 流動資産			
(1) 現金預金		63,570	
(2) 未収金		941	
流動資産合計			64,511
資産合計			<u>364,708</u>
3 流動負債			
(1) 未払金		1,728	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金		1,065	
(ロ) 法定福利引当金		200	
引当金合計		1,265	
流動負債合計			2,993
4 繰延収益			
長期前受金		761,934	
収益化累計額		<u>△ 583,041</u>	
繰延収益合計			178,893
負債合計			181,886
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		33,690	
自己資本金合計		72,604	
資本金合計			72,604
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		18,038	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		92,180	
利益剰余金合計		110,218	
剰余金合計			110,218
資本合計			182,822
負債資本合計			<u>364,708</u>

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	20年
工具、器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として3,287千円を支給するため、賞与引当金1,026千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として668千円を支出するため、法定福利引当金202千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益				57,108	
	1 営業収益			4,302	
		1 給水収益		4,300	
			工業用水及び雑用水道料金	4,300	
		2 その他の営業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
		2 営業外収益		52,805	
			1 受取利息	1	
				預金利息	1
			2 他会計補助金	40,591	
				一般会計補助金	40,591
			3 長期前受金戻入	11,464	
				長期前受金戻入	11,464
			4 雑収益	1	
				その他雑収益	1
			5 消費税及び地方消費税還付金	748	
				消費税及び地方消費税還付金	748
		3 特別利益		1	
			1 過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用 水道事 業費用	1 営業費用	1 原水及び浄 水費		57,078		
				56,076		
			給料	3,486	1 人 分	
			職員手当等	2,158	120 扶養手当 288 住居手当 86 通勤手当 557 時間外勤務手当 515 期末手当 417 勤勉手当 175 児童手当	
			賞与引当金繰 入額	466		
			法定福利費	1,059	1,050 職員共済組合負担金 9 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額	88		
			被服費	12		
			備消耗品費	30	消耗品費	
			通信運搬費	22	電話料	
			委託料	304	48 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 115 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 106 浄水汚泥処理委託料	
			手数料	8	職員健康診断手数料	
			修繕費	2,422	浄水機器修繕費	
			動力費	1,523	取水浄水施設電力料	
			負担金	5,205	4,008 久保白ダム管理費負担金 18 厚生会交付金 1,179 水道施設運転管理等業務負 担金	
			2 配水及び給 水費		2,000	
				負担金	2,000	工業用水管修繕負担金
			3 総係費		10,730	
				給料	4,444	1 人 分
				職員手当等	2,245	120 扶養手当 24 通勤手当 742 時間外勤務手当 682 期末手当 557 勤勉手当 120 児童手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			賞与引当金繰入額	620	
			法定福利費	1,432	1,421 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	125	
			備消耗品費	187	消耗品費
			印刷製本費	18	市報印刷費
			手数料	37	7 職員健康診断手数料 30 公金振込手数料
			賃借料	22	庁舎借上料
			保険料	30	21 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料
			負担金	1,570	45 庁舎使用負担金 171 情報ネットワーク等負担金 21 財務会計システム負担金 952 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 358 上下水道事務等管理負担金
		4 減価償却費		26,561	
			有形固定資産減価償却費	13,653	196 建物償却費 8,146 構築物償却費 5,290 機械及び装置償却費 21 工具、器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	12,908	ダム使用権償却費
		5 資産減耗費		1	
			固定資産除却費	1	
		6 その他営業費用		1	
			雑支出	1	
	2 営業外費用			1	
		1 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				90,774	
	1 他会計補 助金			90,774	
		1 他会計補助 金		90,774	
			一般会計補助 金	90,774	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				92,104	
	1 新設事業 費			330	
		1 固定資産購 入費		330	
			営業用固定資 産購入費	330	工具、器具及び備品購入費
	2 浄配水施 設整備事 業費			90,774	
		1 原水及び浄 水施設費		90,774	
			負担金	90,774	津原導水管更新事業負担金
	3 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和6年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和 6 年度飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数		25,213 戸
(2) 年間総処理水量		6,720,879 m ³
(3) 1日平均処理水量		18,413 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	279,481 千円
	施設改良費	104,200 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,223,611 千円
第 1 項 営業収益		1,334,946 千円
第 2 項 営業外収益		888,663 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		2,132,201 千円
第 1 項 営業費用		1,910,736 千円
第 2 項 営業外費用		200,764 千円
第 3 項 特別損失		701 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 708,101 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,764 千円、過年度分損益勘定留保資金 665,966 千円、当年度分損益勘定留保資金 27,371 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		433,519 千円
第1項 企業債		186,900 千円
第2項 補助金		228,662 千円
第3項 負担金		17,956 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,141,620 千円
第1項 建設改良費		458,537 千円
第2項 企業債償還金		663,083 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和7年度から 令和13年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。
飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料	令和7年度	10,160千円
	令和8年度	940千円
公共下水道事業計画変更業務委託料	令和7年度	12,320千円
終末処理場電気設備改築工事	令和7年度	145,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	186,900	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 153,515 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、293,866千円である。

令和6年2月22日 提出
飯塚市長 武井政一

令和6年度飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,223,611	
	1 営業収益		1,334,946	
		1 下水道使用料	1,043,266	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	263,213	雨水処理負担金等
		3 受託工事収益	2,600	
		4 その他の営業収益	25,867	手数料等
	2 営業外収益		888,663	
		1 受取利息	9	預金利息
		2 他会計補助金	192,399	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	696,081	
		4 雑収益	174	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			2,132,201	
	1 営業費用		1,910,736	
		1 管渠費	94,066	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	89,217	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	308,854	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 受託工事費	9,968	
		5 普及指導費	18,155	水洗化普及指導業務に要する費用
		6 業務費	48,081	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		7 総係費	91,138	事業全般の運営管理業務に要する費用
		8 減価償却費	1,250,719	
		9 資産減耗費	538	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		200,764	
		1 支払利息	158,014	企業債等の支払利息に要する費用
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方消費税	42,749	
	3 特別損失		701	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			433,519	
	1 企業債		186,900	
		1 企業債	186,900	
	2 補助金		228,662	
		1 国庫補助金	127,195	
		2 他会計補助金	101,467	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		17,956	
		1 受益者負担金	17,956	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,141,620	
	1 建設改良費		458,537	
		1 施設整備費	279,481	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	104,200	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	5,525	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	69,331	
	2 企業債償還金		663,083	
		1 企業債償還金	663,083	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	76,646
	減価償却費	1,250,719
	資産減耗費	538
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
	法定福利引当金の増減額 (△は減少)	3
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71
	長期前受金戻入	△ 696,081
	受取利息及び受取配当金	△ 9
	支払利息	158,014
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	74,447
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 155,183
	小計	709,026
	利息及び配当金の受取額	9
	利息の支払額	△ 158,014
	業務活動によるキャッシュ・フロー	551,021
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 443,637
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	127,195
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	78,164
	受益者負担金による収入	17,956
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,320
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 663,083
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,183
	資金増加額	△ 145,482
	資金期首残高	1,210,096
	資金期末残高	1,064,614

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 22	0	82,810	43,918 (9,158)	126,728 (9,158)	26,787 (1,897)	153,515 (11,055)
前年度	0	(2) 24	0	87,989	50,377 (10,609)	138,366 (10,609)	27,770 (2,093)	166,136 (12,702)
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 5,179	△ 6,459	△ 11,638	△ 983	△ 12,621

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	2,508	2,454	985	5,149	2,124	17,331 (5,086)	13,367 (4,072)	43,918 (9,158)
	前年度	3,624	2,166	1,456	5,424	3,748	18,967 (5,781)	14,992 (4,828)	50,377 (10,609)
	比 較	△ 1,116	288	△ 471	△ 275	△ 1,624	△ 1,636	△ 1,625	△ 6,459

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(3) 17	0	74,032	42,112 (9,158)	116,144 (9,158)	24,928 (1,897)	141,072 (11,055)
前年度	0	(2) 19	0	80,126	49,156 (10,609)	129,282 (10,609)	26,236 (2,093)	155,518 (12,702)
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 6,094	△ 7,044	△ 13,138	△ 1,308	△ 14,446

※職員数()内は再任用職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	2,508	2,454	819	5,149	2,124	16,140 (5,086)	12,918 (4,072)	42,112 (9,158)
	前年度	3,624	2,166	1,251	5,424	3,748	17,951 (5,781)	14,992 (4,828)	49,156 (10,609)
	比 較	△ 1,116	288	△ 432	△ 275	△ 1,624	△ 1,811	△ 2,074	△ 7,044

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(5)	0	8,778	1,806	10,584	1,859	12,443
前年度	0	(5)	0	7,863	1,221	9,084	1,534	10,618
比 較	0	(0)	0	915	585	1,500	325	1,825

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	166	0	0	1,191	449	1,806
	前年度	0	0	205	0	0	1,016	0	1,221
	比較	0	0	△ 39	0	0	175	449	585

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 5,179	給与変動による増減分	2,956	給与変動による増 2,956
		その他の増減分	△ 8,135	異動等による減 △ 10,772
				再任用職員の変動による増 2,637
職員手当	△ 6,459	給与変動による増減分	2,204	給与変動による増 2,204
		その他の増減分	△ 8,663	異動等による減 △ 8,498
				その他の減(手当の変動) △ 706
				再任用職員の変動による増 580
				会計年度任用職員の変動による減 △ 39

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,553
	平均給与月額(円)	360,872
	平均年齢	42歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,823
	平均給与月額(円)	385,269
	平均年齢	44歳6月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
令和6年1月1日現在	高校卒	170,900	同 じ
	大学卒	196,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	11.76
	3 級	(2) 7	66.67 41.19
	4 級	(1) 5	33.33 29.41
	5 級	1	5.88
	6 級	1	5.88
	7 級	1	5.88
	計	(3) 17	(100.00) 100.00
令和5年1月1日現在	1 級	2	11.11
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	4	22.22
	4 級	7	38.89
	5 級	2	11.11
	6 級	2	11.11
	7 級	1	5.56
	計	(2) 18	(100.00) 100.00

※ () 内は再任用職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.1750) 2.250	(1.1750) 2.250	(2.3500) 4.500	有	
前年度	(1.1500) 2.200	(1.1500) 2.200	(2.3000) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.1750) 2.250	(1.1750) 2.250	(2.3500) 4.500	有	

※ () 内は再任用職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成29年度分)	162	平成30年度 から 令和5年度 まで	61	令和6年度	101	0	0	101	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (平成30年度分)	137	平成30年度 から 令和5年度 まで	57	令和6年度 から 令和7年度 まで	80	0	0	80	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和元年度分)	155	令和元年度 から 令和5年度 まで	87	令和6年度 から 令和8年度 まで	68	0	0	68	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和3年度分)	103	令和3年度 から 令和5年度 まで	35	令和6年度 から 令和10年度 まで	68	0	0	68	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (令和4年度分)	103	令和4年度 から 令和5年度 まで	27	令和6年度 から 令和11年度 まで	76	0	0	76	0

令和6年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 785,734

(ロ) 立木 51,017

(ハ) 建物 1,039,667

減価償却累計額 △ 794,943 244,724

(ニ) 構築物 40,255,196

減価償却累計額 △ 17,512,898 22,742,298

(ホ) 機械及び装置 10,634,452

減価償却累計額 △ 6,489,509 4,144,943

(ヘ) 車両運搬具 2,896

減価償却累計額 △ 2,845 51

(ト) 工具、器具及び備品 50,812

減価償却累計額 △ 29,743 21,069

(チ) 建設仮勘定 542,720

有形固定資産合計 28,532,556

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 561,728

無形固定資産合計 561,728

固定資産合計 29,094,284

2 流動資産

(1) 現金預金 1,064,614

(2) 未収金 127,161

貸倒引当金 △ 7,162 119,999

流動資産合計 1,184,613

資産合計 30,278,897

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充

てるための企業債 9,860,473

企業債合計 9,860,473

固定負債合計 9,860,473

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	672,428		
企業債合計		672,428	
(2) 未払金		167,414	
(3) 預り金		15,591	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,643		
(ロ) 法定福利引当金	2,304		
引当金合計		12,947	
流動負債合計			868,380
5 繰延収益			
長期前受金		27,572,672	
収益化累計額		△ 14,335,086	
繰延収益合計			13,237,586
負債合計			23,966,439
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	5,206,212		
自己資本金合計		5,228,347	
資本金合計			5,228,347
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	122,275		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		529,287	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	300,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	254,824		
利益剰余金合計		554,824	
剰余金合計			1,084,111
資本合計			6,312,458
負債資本合計			30,278,897

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 146, 764千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として29,048千円を支給するため、賞与引当金10,640千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,156千円を支出するため、法定福利引当金2,301千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権744千円を不納欠損するため、貸倒引当金744千円を取り崩す。

令和5年度飯塚市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	921,821		
	(2) 他会計負担金	237,303		
	(3) その他の営業収益	<u>22,266</u>	1,181,390	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	73,145		
	(2) ポンプ場費	81,206		
	(3) 処理場費	268,123		
	(4) 普及指導費	16,913		
	(5) 業務費	31,290		
	(6) 総係費	71,277		
	(7) 減価償却費	1,145,048		
	(8) 資産減耗費	<u>12</u>	<u>1,687,014</u>	
	営業損失			505,624
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	9		
	(2) 他会計補助金	212,073		
	(3) 長期前受金戻入	594,183		
	(4) 雑収益	<u>142</u>	806,407	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	158,698		
	(2) 雑支出	<u>13,235</u>	<u>171,933</u>	<u>634,474</u>
	経常利益			128,850
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>28</u>	29	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>700</u>	<u>701</u>	<u>△ 672</u>
	当年度純利益			128,178
	前年度繰越利益剰余金			<u>50,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,178</u></u>

令和5年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地			785,734	
(ロ) 立木			51,017	
(ハ) 建物	1,039,667			
減価償却累計額	<u>△ 765,628</u>		274,039	
(ニ) 構築物	39,877,035			
減価償却累計額	<u>△ 16,693,418</u>		23,183,617	
(ホ) 機械及び装置	10,528,108			
減価償却累計額	<u>△ 6,110,382</u>		4,417,726	
(ヘ) 車両運搬具	2,898			
減価償却累計額	<u>△ 2,845</u>		53	
(ト) 工具、器具及び備品	45,789			
減価償却累計額	<u>△ 28,150</u>		17,639	
(チ) 建設仮勘定			<u>563,985</u>	
有形固定資産合計				29,293,810
(2) 無形固定資産				
(イ) 施設利用権			<u>578,095</u>	
無形固定資産合計				<u>578,095</u>
固定資産合計				29,871,905
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,210,096	
(2) 未収金		201,608		
貸倒引当金		<u>△ 7,233</u>	<u>194,375</u>	
流動資産合計				<u>1,404,471</u>
資産合計				<u>31,276,376</u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>10,346,002</u>	
企業債合計				<u>10,346,002</u>
固定負債合計				10,346,002

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>663,081</u>		
企業債合計		663,081	
(2) 未払金		322,597	
(3) 預り金		15,591	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,640		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,301</u>		
引当金合計		<u>12,941</u>	
流動負債合計			<u>1,014,210</u>

5 繰延収益

長期前受金		27,321,469	
収益化累計額		<u>△ 13,639,450</u>	
繰延収益合計			<u>13,682,019</u>
負債合計			<u>25,042,231</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	<u>5,206,212</u>		
自己資本金合計		<u>5,228,346</u>	
資本金合計			<u>5,228,346</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	120,609		
(ロ) 国庫補助金	328,669		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 他会計負担金	16,003		
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086		
(ト) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		527,621	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	300,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>178,178</u>		
利益剰余金合計		<u>478,178</u>	
剰余金合計			<u>1,005,799</u>
資本合計			<u>6,234,145</u>
負債資本合計			<u>31,276,376</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,247,561千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として28,194千円を支給するため、賞与引当金8,206千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,362千円を支出するため、法定福利引当金1,716千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権744千円を不納欠損するため、貸倒引当金744千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考					
			節	予定額 (千円)						
1 下水道事業収益	1 営業収益			2,223,611						
				1,334,946						
				1 下水道使用料	1,043,266					
					下水道使用料	1,043,266				
				2 他会計負担金	263,213					
					雨水処理負担金	235,487				
					一般会計負担金	27,726				
				3 受託工事収益	2,600					
					受託工事収入	2,600				
				4 その他の営業収益	25,867					
					手数料	973	各種手数料			
					工事負担金	3,484				
					雑収益	21,410	下水処理施設維持管理負担金			
				2 営業外収益				888,663		
								1 受取利息	9	
									預金利息	9
								2 他会計補助金	192,399	
									一般会計補助金	192,399
								3 長期前受金戻入	696,081	
	長期前受金戻入	696,081								
	4 雑収益	174								
その他雑収益		174	土地使用料及びその他雑収入							

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 益修正益		1	
			過年度損益修正 益	1	

支 出					
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事 業費用				2,132,201	
	1 営業費用			1,910,736	
		1 管渠費		94,066	
			給料	12,712	3 人 分
			職員手当等	6,422	816 扶養手当 330 住居手当 99 通勤手当 1,125 時間外勤務手当 1,990 期末手当 1,572 勤勉手当 490 児童手当
			賞与引当金繰入 額	1,781	
			法定福利費	3,906	3,873 職員共済組合負担金 33 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	369	
			被服費	24	
			備消耗品費	50	消耗品費
			燃料費	101	車両用燃料費
			委託料	65,462	57,814 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測 量委託料 4,509 上下水道マッピングシス テム更新委託料 3,138 上下水道マッピングシス テム保守点検委託料
			手数料	22	職員健康診断手数料
			賃借料	140	借地料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			工事請負費	3,000	各所マンホール蓋調整等工事
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	64	厚生会交付金
		2 ポンプ場 費		89,217	
			給料	4,523	1 人 分
			職員手当等	2,157	258 扶養手当 120 通勤手当 499 時間外勤務手当 713 期末手当 567 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	640	
			法定福利費	1,370	1,357 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	133	
			備消耗品費	398	380 消耗品費 18 工具、器具及び備品費
			燃料費	765	71 車両用燃料費 694 機械用燃料費
			光熱水費	28,743	27,100 電気料金 1,322 水道料金 321 下水道使用料
			通信運搬費	2,614	電話料
			委託料	34,220	8,138 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 5,400 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 236 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 1,846 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 4,900 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 1,210 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料 390 汚水処理施設汚泥採取委 託料 12,100 汚水処理施設管理委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			賃借料	2,100	作業用機械等借上料
			修繕費	5,770	機器修繕費
			薬品費	5,401	塩化第一鉄費
			材料費	340	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	23	厚生会交付金
		3 処理場費		308,854	
			給料	5,106	2 人 分
			職員手当等	1,187	110 通勤手当 630 期末手当 447 勤勉手当
			法定福利費	1,923	1,189 職員共済組合負担金 30 公務災害補償負担金 582 社会保険料 99 雇用保険料 23 子ども・子育て拠出金
			備消耗品費	639	612 消耗品費 27 工具、器具及び備品費
			燃料費	378	60 車両用燃料費 46 庁用燃料費 272 機械用燃料費
			光熱水費	67,006	66,908 電気料金 98 水道料金
			通信運搬費	325	電話料
			委託料	193,473	36,120 終末処理場施設設備保守 点検委託料 27,700 終末処理場廃棄物清掃管 理及び汚泥脱水ケーキ運 搬委託料 45,356 終末処理場汚泥脱水ケー キ処分委託料 3,700 終末処理場脱臭設備活性 炭入替委託料 2,900 終末処理場脱硫剤入替委 託料 76,000 終末処理場運転管理業務 委託料 407 終末処理場消防設備保守 点検委託料 740 終末処理場電気工作物保 安管理業務委託料 130 終末処理場ガス検知器点 検委託料 420 終末処理場消化槽温水器 保守点検委託料
			手数料	6,214	6,000 水質検査手数料 14 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
			修繕費	8,000	機器修繕費
			薬品費	18,746	9,717 次亜塩素酸ソーダ費 9,029 高分子凝集剤費
			材料費	4,400	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	1,444	地下水等調査負担金
		4 受託工事費		9,968	
			工事請負費	9,968	
		5 普及指導費		18,155	
			給料	7,960	3 人 分
			職員手当等	3,026	486 住居手当 85 通勤手当 341 時間外勤務手当 1,247 期末手当 867 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	758	
			法定福利費	2,106	1,784 職員共済組合負担金 18 公務災害補償負担金 242 社会保険料 43 雇用保険料 9 労災保険料 10 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	157	
			印刷製本費	35	
			通信運搬費	4	郵便料
			手数料	23	職員健康診断手数料
			負担金	4,086	56 水洗便所等改造資金利子補給金 4,000 水洗便所等改造費補助金 30 厚生会交付金
		6 業務費		48,081	
			給料	4,523	1 人 分
			職員手当等	2,001	180 扶養手当 336 住居手当 24 通勤手当 192 時間外勤務手当 702 期末手当 567 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	635	
			法定福利費	1,447	1,434 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	132	
			通信運搬費	35	郵便料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			委託料	619	受益者負担金システム保守点検委託料
			手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	38,682	38,659 使用料賦課徴収事務負担金 23 厚生会交付金
		7 総係費		91,138	
			給料	19,568	8 人 分
			職員手当等	6,701	240 扶養手当 660 住居手当 200 通勤手当 1,031 時間外勤務手当 2,584 期末手当 1,726 勤勉手当 260 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,380	
			法定福利費	5,282	4,015 職員共済組合負担金 49 公務災害補償負担金 985 社会保険料 170 雇用保険料 24 労災保険料 39 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	286	
			旅費	1,250	旅費
			報償費	3,516	2,814 受益者負担金一括納付報奨金 702 収納業務報奨金
			備消耗品費	2,159	877 消耗品費 1,282 工具、器具及び備品費
			燃料費	70	車両用燃料費
			印刷製本費	18	市報印刷費
			通信運搬費	43	郵便料
			委託料	12,774	飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料
			手数料	306	58 職員健康診断手数料 248 公金振込手数料
			賃借料	3,756	51 複写機借上料 1,147 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料 1,345 公用車借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	33	工具、器具及び備品修繕費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	952	13 自動車損害保険料 810 建物損害保険料 129 施設賠償保険料
			負担金	32,370	418 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協 議会負担金 46 都市計画協会負担金 9,830 上下水道事務等管理負担 金 1,446 情報ネットワーク等負担 金 2,397 庁舎使用負担金 9,278 退職手当組合負担金 52 厚生会交付金 296 諸会負担金 307 その他負担金 8,280 浄化槽設置整備補助事業 負担金
			貸倒引当金繰入 額	674	
		8 減価償却 費		1,250,719	
			有形固定資産減 価償却費	1,234,352	29,315 建物償却費 824,317 構築物償却費 379,127 機械及び装置償却費 1,593 工具、器具及び備品償却 費
			無形固定資産減 価償却費	16,367	施設利用権償却費
		9 資産減耗 費		538	
			固定資産除却費	538	
	2 営業外費 用			200,764	
		1 支払利息		158,014	
			企業債利息	157,404	147,701 公共下水道事業債利息 9,703 流域下水道事業債利息
			借入金利息	610	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
		3 消費税及 び地方消 費税		42,749	
			消費税及び地方 消費税	42,749	
	3 特別損失			701	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却損	1	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 過年度損 益修正損		700	
			過年度損益修正 損	700	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				433,519	
	1 企業債			186,900	
		1 企業債		186,900	
			企業債	186,900	公共下水道事業債
	2 補助金			228,662	
		1 国庫補助金		127,195	
			国庫補助金	127,195	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		101,467	
			一般会計補助金	101,467	
	3 負担金			17,956	
		1 受益者負担金		17,956	
			受益者負担金	17,956	
	4 固定資産売却代金			1	
1 固定資産売却代金			1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考		
			節	予定額 (千円)			
1 資本的支出				1,141,620			
	1 建設改良費			458,537			
		1 施設整備費		279,481			
			委託料		19,281	5,280 公共下水道事業計画変更業務委託料 14,000 飯塚市下水道事業脱炭素化検討業務委託料 1 家屋等事後調査業務委託料	
				工事請負費		260,200	216,200 目尾鯉田汚水幹線管渠布設工事 20,000 各所管渠布設工事 24,000 各所公共柵新設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 施設改良費		104,200	
			工事請負費	104,200	97,200 終末処理場電気設備改築工事 5,000 西部排水区浸水対策改良工事 2,000 各所改良工事
		3 固定資産購入費		5,525	
			工具、器具備品購入費	5,525	
		4 事務費		69,331	
			給料	28,418	7 人 分
			職員手当等	14,856	1,014 扶養手当 642 住居手当 347 通勤手当 1,961 時間外勤務手当 2,124 管理職手当 4,379 期末手当 3,549 勤勉手当 840 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,964	
			法定福利費	8,856	8,775 職員共済組合負担金 81 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	820	
			被服費	24	
			備消耗品費	450	消耗品費
			燃料費	131	車両用燃料費
			手数料	53	1 登記手数料 52 職員健康診断手数料
			賃借料	2,108	公共工事積算システム使用料
			補償金	2,227	2,226 水道管等移設補償金 1 損失補償金
			保険料	26	自動車損害保険料
			負担金	7,398	7,255 退職手当組合負担金 143 厚生会交付金
	2 企業債償還金			663,083	
		1 企業債償還金		663,083	
			企業債償還金	663,083	634,947 公共下水道事業債償還金 28,136 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

令和6年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和6年度飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		566,612 千円
第1項 医業収益		283,989 千円
第2項 医業外収益		282,623 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		559,581 千円
第1項 医業費用		495,871 千円
第2項 医業外費用		62,928 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		781 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額500千円は、過年度分損益勘定留保資金500千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		242,898 千円
第1項 補助金		51,753 千円
第2項 納付金		191,145 千円
	支	出
第1款 資本的支出		243,398 千円
第1項 機械整備事業費		600 千円
第2項 企業債償還金		223,535 千円
第3項 負担金		18,763 千円
第4項 予備費		500 千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市立病院指定管理委託料	令和6年度から 令和19年度まで	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、358,300千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,495千円

(他会計からの補助金)

第7条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、58,668千円である。

令和6年2月22日 提出
飯塚市長 武井政一

令和6年度飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			566,612	
	1 医業収益		283,989	
		1 その他医業収益	227,864	
		2 負担金交付金	56,125	
	2 医業外収益		282,623	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	6,915	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	51,460	
		5 長期前受金戻入	209,834	
6 その他医業外収益		6,413		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			559,581	
	1 医業費用		495,871	
		1 経費	293,068	
		2 減価償却費	196,566	
		3 資産減耗費	6,237	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 医業外費用		62,928	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,298	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	14,413	
		3 給与費	11,495	
		4 その他の経費	6,722	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		781	
		1 予備費	781	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			242,898	
	1 補助金		51,753	
		1 補助金	51,753	企業債の元金償還等に伴う 一般会計補助金
	2 納付金		191,145	
		1 納付金	191,145	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			243,398	
	1 機械整備事業 費		600	
		1 機械整備費	600	機械の整備に要する費用
	2 企業債償還金		223,535	
		1 企業債償還金	223,535	企業債の元金償還に要する 費用
	3 負担金		18,763	
		1 負担金	18,763	合併特例事業債の支払元金 負担等に要する費用
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,031
	減価償却費	196,565
	資産減耗費	6,237
	長期前受金戻入	△ 209,834
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	30,298
	小計	30,135
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 30,298
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,153
	納付金(寄付金)による収入	191,145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	242,298
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,535
	合併特例債償還負担金による支出	△ 18,763
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,298
	資金増加額	△ 162
	資金期首残高	6,814
	資金期末残高	6,652

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 2	166	6,368	2,932 (644)	9,466 (644)	2,029 (134)	11,495 (778)
前年度	7	(0) 2	166	6,137	3,012 (652)	9,315 (652)	1,851 (130)	11,166 (782)
比 較	0	(0) 0	0	231	△ 80	151	178	329

※職員数 () 内は再任用職員の外書き ※()は引当金繰入額内数
※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	0	0	93	68	576	1,246 (351)	949 (293)	2,932 (644)
	前年度	180	0	65	74	576	1,221 (353)	896 (299)	3,012 (652)
	比 較	△ 180	0	28	△ 6	0	25	53	△ 80

※()は引当金繰入額内数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	(0) 1	166	4,680	2,584 (644)	7,430 (644)	1,681 (134)	9,111 (778)
前年度	7	(0) 1	166	4,649	2,809 (652)	7,624 (652)	1,558 (130)	9,182 (782)
比 較	0	(0) 0	0	31	△ 225	△ 194	123	△ 71

※職員数 () 内は再任用職員の外書き ※()は引当金繰入額内数
※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	計
	本年度	0	0	24	52	576	1,052 (351)	880 (293)	2,584 (644)
	前年度	180	0	24	74	576	1,059 (353)	896 (299)	2,809 (652)
	比 較	△ 180	0	0	△ 22	0	△ 7	△ 16	△ 225

※()は引当金繰入額内数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1)	0	1,688	348	2,036	348	2,384
前年度	0	(1)	0	1,488	203	1,691	293	1,984
比 較	0	(0)	0	200	145	345	55	400

※職員数()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	0	0	69	16	0	194	69	348
	前年度	0	0	41	0	0	162	0	203
	比 較	0	0	28	16	0	32	69	145

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給料	231	給与変動による増減分	31	給与変動による増	31
		その他の増減分	200	会計年度任用職員の変動による増	200
職員手当	△ 80	給与変動による増減分	149	給与変動による増	149
		その他の増減分	△ 229	異動等による減	△ 258
				その他手当等の変動による減	△ 24
				会計年度任用職員の変動による増	53

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	388,500
	平均給与月額 (円)	438,500
	平均年齢	53歳2月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,500
	平均給与月額 (円)	450,500
	平均年齢	50歳8月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
令和6年1月1日現在	高校卒	170,900	同 じ
	大学卒	196,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	100.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

令和6年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,510,091		
減価償却累計額	<u>△1,692,388</u>	2,817,703	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△174,308</u>	67,785	
(ホ) 機械及び装置	885,058		
減価償却累計額	<u>△497,853</u>	387,205	
(ヘ) 工具、器具及び備品	215		
減価償却累計額	<u>△194</u>	21	
有形固定資産合計			3,424,480
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		250	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			<u>3,424,730</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		6,652	
流動資産合計			<u>6,652</u>
資産合計			<u><u>3,431,382</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,583,479	
企業債合計			<u>2,583,479</u>
固定負債合計			2,583,479

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		259,856	
企業債合計			259,856
(2) 未払金			291
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金		643	
(ロ) 法定福利引当金		<u>133</u>	
引当金合計			<u>776</u>
流動負債合計			260,923

5 繰延収益

長期前受金		1,711,900	
収益化累計額		<u>△ 1,646,586</u>	
繰延収益合計			<u>65,314</u>
負債合計			<u>2,909,716</u>

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
(イ) 固有資本金	71,540			
(ロ) 出資金	<u>1,186,916</u>			
自己資本金合計		<u>1,258,456</u>		
資本金合計			1,258,456	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	147,861			
資本剰余金合計		147,861		
(2) 利益剰余金				
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>884,652</u>			
利益剰余金合計		<u>△884,652</u>		
剰余金合計			<u>△ 736,791</u>	
資本合計			<u>521,665</u>	
負債資本合計			<u><u>3,431,381</u></u>	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～ 50年

構築物 10年～ 50年

機械及び装置 5年～ 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は694,594千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として1,931千円を支給するため、賞与引当金788千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として390千円を支出するため、法定福利引当金150千円を取り崩す。

令和5年度飯塚市立病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	233,935	233,935	
2 医業費用			
(2) 経費	260,346		
(3) 減価償却費	198,185		
(4) 資産減耗費	6,237	464,768	
医業損失			230,833
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	5,486		
(3) 補助金	8,000		
(4) 負担金交付金	63,097		
(5) 長期前受金戻入	215,796		
(6) その他医業外収益	6,239	298,619	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	24,739		
(2) 交付金	14,239		
(3) 給与費	11,166		
(4) その他の経費	6,267	56,411	242,208
経常利益			11,375
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	△ 1
当年度純利益			11,374
前年度繰越欠損金			903,056
当年度未処理欠損金			891,682

令和5年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		149,379	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,510,091		
減価償却累計額	<u>△1,518,207</u>	2,991,884	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△152,519</u>	89,574	
(ホ) 機械及び装置	885,058		
減価償却累計額	<u>△491,059</u>	393,999	
(ヘ) 工具、器具及び備品	215		
減価償却累計額	<u>△155</u>	60	

有形固定資産合計 3,627,283

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 250

無形固定資産合計 250

固定資産合計 3,627,533

2 流動資産

(1) 現金預金

6,814

流動資産合計 6,814

資産合計 3,634,347

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,843,335

企業債合計 2,843,335

固定負債合計 2,843,335

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

223,535

企業債合計 223,535

(2) 未払金

291

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金

788

(ロ) 法定福利引当金

150

引当金合計 938

流動負債合計 224,764

5 繰延収益

長期前受金 1,469,602

収益化累計額 △ 1,436,752

繰延収益合計 32,850

負債合計 3,100,949

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,205,679</u>		
自己資本金合計		<u>1,277,219</u>	
資本金合計			1,277,219

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>891,682</u>		
利益剰余金合計		<u>△891,682</u>	
剰余金合計			<u>△ 743,821</u>
資本合計			<u>533,398</u>
負債資本合計			<u><u>3,634,347</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～ 50年

構築物 10年～ 50年

機械及び装置 5年～ 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は737,204千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として1,931千円を支給するため、賞与引当金626千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として376千円を支出するため、法定福利引当金130千円を取り崩す。

令和6年度飯塚市立病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業収益				566,612	
	1 医業収益			283,989	
		1 その他医業収益		227,864	
			一般会計交付金	227,864	170,640 病床分 37,991 救急病院分 18,104 不採算地区中核病院分 1,129 院内保育所運営経費分
		2 負担金交付金		56,125	
			一般会計負担金	56,125	小児科休日・夜間診療分
		2 医業外収益		282,623	
		1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		6,915	
			一般会計補助金	6,915	病院事業債償還利息補助分
		3 補助金		8,000	
			県補助金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金
		4 負担金交付金		51,460	
			一般会計負担金	25,075	
			その他負担金	26,385	23,090 病院事業債償還利息指定管理者負担分 2,121 合併特例事業債償還利息指定管理者負担分 600 管理運営協議会等指定管理者負担分 293 一時借入金利息指定管理者負担分 281 火災保険料指定管理者負担分
		5 長期前受金戻入		209,834	
			長期前受金戻入	209,834	
		6 その他医業外収益		6,413	
			その他医業外収益	6,413	売店等賃貸借料

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業費用				559,581	
	1 医業費用			495,871	
		1 経費		293,068	
			交付金	227,864	病院管理運営交付金
			委託料	65,204	9,079 職員宿舍解体工事設計業務委託料 56,125 市立病院指定管理委託料 (小児科休日・夜間診療分)
		2 減価償却費		196,566	
			有形固定資産 減価償却費	196,566	174,181 建物及び付帯設備償却費 21,789 構築物償却費 557 機械及び装置償却費 39 工具、器具及び備品償却費
		3 資産減耗費		6,237	
			固定資産除却 費	6,237	
		2 医業外費用		62,928	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		30,298	
			支払利息及び 企業債利息	30,298	30,005 病院事業債利息 293 一時借入金利息
		2 交付金		14,413	
			県補助金交付 金	8,000	へき地医療施設等運営費補助金交付 金
			その他交付金	6,413	売店等賃貸借料交付金
		3 給与費		11,495	
			給料	6,368	2人分
			職員手当等	2,288	93 通勤手当 68 時間外手当 576 管理職手当 895 期末手当 656 勤勉手当
			賞与引当金繰 入額	644	
			法定福利費	1,895	1,652 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金 180 社会保険料 33 雇用保険料 7 労災保険料 8 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当 金繰入額	134	
			報酬	166	管理運営協議会委員報酬

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 その他の経費		6,722	
			旅費	352	329 旅費 23 費用弁償
			備消耗品費	84	消耗品費
			食糧費	10	
			印刷製本費	223	市報印刷費
			保険料	281	火災保険料
			賃借料	1,187	47 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料
			通信運搬費	12	郵便料
			手数料	54	14 職員健康診断手数料 40 公金振込手数料
			負担金	4,519	2,121 合併特例事業債償還負担金 98 庁舎使用負担金 86 情報ネットワーク等使用負担金 1,779 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 411 上下水道事務等管理負担金
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			781	
		1 予備費		781	
			予備費	781	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				242,898		
	1 補助金			51,753		
		1 補助金			51,753	
			一般会計補助 金	51,153	病院事業債元金償還一般会計分	
			その他補助金	600		
	2 納付金			191,145		
		1 納付金			191,145	
その他納付金			191,145	病院事業債元金償還等指定管理者納 付分		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				243,398		
	1 機械整備事 業費			600		
		1 機械整備費			600	
			固定資産購入 費	600	工具、器具及び備品購入費	
	2 企業債償還 金			223,535		
		1 企業債償還 金			223,535	
			企業債償還金	223,535	病院事業債元金償還金	
	3 負担金			18,763		
		1 負担金			18,763	
			負担金	18,763	合併特例事業債償還負担金	
	4 予備費			500		
		1 予備費			500	
予備費			500			